



2020年2月7日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ジ モ テ ィ ー
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 加 藤 貴 博
 (コード番号: 7082 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取 締 役 岩 崎 優 一
 TEL. 03-6303-9258

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年2月7日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2019年12月期(2019年1月1日から2019年12月31日)及び2020年12月期(2020年1月1日から2020年12月31日)における業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項 目 \ 決算期	2020年12月期 (予想)			2019年12月期 (予想)			2019年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2018年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	1,434	100.0	19.5	1,199	100.0	22.0	935	100.0	983	100.0
営 業 利 益	306	21.3	247.2	88	7.4	871.1	153	16.4	9	0.9
経 常 利 益	306	21.3	247.2	88	7.4	—	152	16.3	7	0.7
当 期 (四 半 期) 純 利 益	212	14.8	247.2	61	5.1	222.9	129	13.8	18	1.9
1株当たり当期 (四半期)純利益	40円31銭			12円01銭			25円67銭		3円94銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2018年12月期(実績)及び2019年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 2020年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による自己株式の処分予定株式数(50,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

【2019年12月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見直し)

当社は「地域の今を可視化して、人と人の未来をつなぐ」という経営理念のもと、地域に存在する情報を隅々までいきわたらせ、生活の中で生まれる問題を地域の人・お店同士で補い合える仕組みを提供するため、地元情報のプラットフォーム「ジモティー」を運営しております。

「ジモティー」は、クラシファイドサイトと呼ばれる形態をとっております。クラシファイドサイトとは、地域や目的によって分類された募集広告を、一覧形式で掲載する広告媒体の一つであり、一般的に掲載料が無料で、個人・法人を問わずユーザーとして利用でき、誰でも手軽に広告掲載ができる点が特徴です。

当社が属するインターネットメディア業界において、持続する緩やかな景気拡大に伴い、2018年の「インターネット広告媒体費」は、1兆4,480億円(前期比18.6%増)と高い成長率で推移しており(注1)、さらに2019年には、1兆6,781億円(前期比15.9%増)と予測され(注2)、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

当社は、これまで「ジモティー」の集客力を活かして、アドネットワーク(注3)を中心とした自動配信売上を増加させることにより収益基盤を構築してまいりました。

2019年12月期において当社は、自動配信売上の高い収益性を維持したことに加え、「ジモティー」ユーザーのニーズに合った商品開発に努め、マーケティング支援売上の向上に向けて取り組んでまいりました。また、カスタマーサポート体制の強化、ユーザー間取引の品質改善に取り組み、サイトの健全性の向上に努めてまいりました。

このような状況のもと、2019年12月期の業績予想といたしましては、売上高1,199百万円(前期比22.0%増)、営業利益88百万円(前期比871.1%増)、経常利益88百万円(前期比1,148.7%増)、当期純利益61百万円(前期比222.9%増)を見込んでおります。

(売上高)

当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントで事業展開しております。

「ジモティー」にて提供している主要なビジネスラインは、自動配信及びマーケティング支援の2つであります。

1. 自動配信

「ジモティー」では、サイト上のアドネットワーク広告枠を提供し収益を得ております。

自動配信売上は、主にサイトのPV数×単価で構成されております。業績予想作成にあたっては、過年度実績等をもとに月間PV数を予測し、これに直近トレンドをもとに算出した単価を乗じて、各月の積み上げにより年度売上計画を策定しております。

2018年12月期においては、月間PV数が堅調に推移したことにより、自動配信売上が843百万円(前年比41.0%増)であったことを踏まえ、2019年12月期においても同様に、堅調に推移するものと予想しております。

以上より、2019年12月期の自動配信の売上高は、1,030百万円(前期比22.1%増)を見込んでおります。

2. マーケティング支援

マーケティング支援は、更に2つに区分しております。

①機能課金

「ジモティー」では、ユーザー同士のマッチング向上を図るため、主に法人利用を目的とした投稿オプション機能の提供を2017年12月期より行っており、ユーザーが希望する機能を有償販売することで収益を得ております。

②成果報酬

「ジモティー」では、提携サイトの商品データベースと連動した投稿を掲載しております。ユーザーがそれらの投稿をクリックすると提携先の外部サイトへ進み、さらに資料請求や、契約等のユーザーアクションによる成果発生件数に応じて収益を得る、成果報酬型の収益となっております。

これらのマーケティング支援売上は、過年度実績をもとに、月間PV数やユーザーアクション数を予測し、これに直近トレンドをもとに算出した単価を乗じて、各月の積み上げにより年度売上計画を策定しております。

2018年12月期においては、月間PV数及びユーザーアクション数が堅調に推移したことに加えて、2018年4月より新たに提供開始した投稿オプション機能「PR枠」の受注が寄与したことにより、マーケティング支援売上が140百万円(前年比126.5%増)であったことを踏まえ、2019年12月期に

においても同様に、堅調に推移するものと予想しております。

以上より、2019年12月期のマーケティング支援の売上高は、169百万円（前期比21.1%増）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

当社の売上原価は、主に「ジモティー」のサーバー管理にかかる労務費、サーバー費用、サイト維持管理費用で構成されており、サービス成長に伴う労務費及びサーバー費用の増加、並びにサイト健全性向上に伴うサイト維持管理費用の増加を見込んでおります。

以上より、2019年12月期における売上原価は141百万円（前期比38.6%増）、売上総利益は1,058百万円（前期比20.0%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費により構成されております。

人件費は、2019年12月期において、事業部門及び開発部門を中心に8名の増員を計画しており、通期で421百万円（前期比27.9%増）を見込んでおります。

広告宣伝費は、主に「ジモティー」のブランド認知向上を目的としたテレビCM費用であり、通期で342百万円（前期比24.2%減）を見込んでおります（※）。

以上より、2019年12月期における販売費及び一般管理費は970百万円（前期比11.2%増）、営業利益は88百万円（前期比871.1%増）を見込んでおります。

（※）なお、広告宣伝費の2019年12月期第3四半期累計期間の実績は314百万円でありましたが、売上が堅調に推移していることに加えて、広告宣伝費を除く販売費及び一般管理費の削減が図れているため、その金額を上限として、同第4四半期において、一時的に広告宣伝費へ追加投資を見込んでおります。ただし、それにより2019年12月期における営業利益以下の各段階利益予想数値への影響は見込んでおりません。

（営業外損益、経常利益）

営業外損益は見込んでおりません。

以上より、2019年12月期における経常利益は88百万円（前期比1,148.7%増）を見込んでおります。

（特別損益、当期純利益）

特別損益は見込んでおりません。

以上より、2019年12月期における当期純利益は61百万円（前期比222.9%増）を見込んでおります。

【2020年12月期業績予想の前提条件】

（当社全体の見通し）

2020年12月期においては、2019年12月期第3四半期累計期間におけるPV数及びユーザーアクション数が堅調に推移していることを踏まえ、同様に推移するものと予想しており、売上高1,434百万円（前期比19.5%増）、営業利益306百万円（前期比247.2%増）、経常利益306百万円（前期比247.2%増）、当期純利益212百万円（前期比247.2%増）を予想しております。

（売上高）

2020年12月期においては、売上高1,434百万円（前期比19.5%増）を予想しております。各サービスの売上高予想の根拠は以下のとおりです。

1. 自動配信

自動配信売上は、2019年12月期第3四半期の実績において、平均月間PV数が前年同期比32.6%増であったこと、並びに今後のSEO強化に伴う新規ユーザー流入等を踏まえ、2020年12月期においても、PV数が堅調に推移するものと予想し、単価は前期同様に推移するものと予想しております。

以上より、売上高1,173百万円（前期比13.9%増）と予想しております。

2. マーケティング支援

マーケティング支援は、2019年12月期第3四半期の実績において、平均月間投稿数（注4）が23.2%増であったこと、並びに、今後の提携サイトや法人ユーザーの獲得、機能課金の課金率及び課金単価向上による売上増加を踏まえて、売上高を予想しております。

具体的には、2018年12月期において「ジモティー」の機能課金を利用した有料掲載者数（注5）

は約 1.6 万者でありましたが、中小企業庁「2019 年版中小企業白書」によれば、日本国内には 2016 年末時点において中小企業基本法第 2 条第 1 項の規定に基づく「中小企業者」が 358 万者存在しており、今後、これらの法人をターゲットとしたプロモーション、プロダクト強化、魅力的なオプション機能の拡充により、法人ユーザーの獲得及び機能課金の課金率向上の取組みを計画しております。また、2019 年 9 月における月間平均課金単価（注 6）は約 2 千円となっており、今後、適切な価格改定等の課金単価向上の取組みを計画しております。

以上より、2020 年 12 月期のマーケティング支援の売上高 261 百万円（前期比 53.9%増）と予想しております。

（売上原価、売上総利益）

2020 年 12 月期においては、売上原価 149 百万円（前期比 5.6%増）を予想しております。主に、サービス成長に伴うサーバー費用の増加を 15 百万円と予想しております。

以上より、売上総利益 1,284 百万円（前期比 21.4%増）と予想しております。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

2020 年 12 月期においては、販売費及び一般管理費 978 百万円（前期比 0.9%増）と予想しております。

人件費は、増員を計画していないため、前期と同様に推移するものと予想し、通期で 422 百万円（前期比 0.3%増）と予想しております。

広告宣伝費は、法人をターゲットとしたプロモーション等を計画しているため、通期で 398 百万円（前期比 16.3%増）と予想しております。

以上より、営業利益は 306 百万円（前期比 247.2%増）と予想しております。

（営業外損益、経常利益）

営業外損益は予想しておりません。

以上より、経常利益は 306 百万円（前期比 247.2%増）と予想しております。

（特別損益、当期純利益）

特別損益は予想しておりません。

以上より、当期純利益は 212 百万円（前期比 247.2%増）と予想しております。

（注 1）出所 株式会社電通「2018 年日本の広告費」

（注 2）出所 株式会社 D2C/株式会社サイバーコミュニケーションズ/株式会社電通「2018 年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」

（注 3）アドネットワークとは、多数の広告媒体の Web サイトを束ねた広告配信ネットワークを形成し、それらの Web サイト上で一括して広告を配信する手法です。

（注 4）投稿数は、ユーザーが地域の情報を「ジモティー」サイト上に掲載した数（延べ数）になります。なお、投稿数は、ブラウザ及びアプリ（iOS、Android）を合算して集計しております。

（注 5）有料掲載者数は、法人・個人を問わず、1 年間に 1 回以上「ジモティー」の機能課金を利用したユーザー数となります。

（注 6）平均課金単価は、機能課金を利用する 1 ユーザーあたりの平均金額となります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上



令和元年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年2月7日

上場会社名 株式会社ジモティー 上場取引所 東
 コード番号 7082 URL <https://jmt.y.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 貴博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 優一 TEL 03 (6303) 9258
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期第3四半期の業績（平成31年1月1日～令和元年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第3四半期	935	—	153	—	152	—	129	—
30年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第3四半期	25.67	—
30年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成30年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに令和元年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 令和元年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年12月期第3四半期	959	781	81.2
30年12月期	406	274	66.9

(参考) 自己資本 元年12月期第3四半期 779百万円 30年12月期 271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
元年12月期	—	0.00	—		
元年12月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和元年12月期の業績予想（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,199	22.0	88	871.1	88	—	61	222.9	12.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年12月期3Q	5,641,365株	30年12月期	5,221,365株
② 期末自己株式数	元年12月期3Q	416,665株	30年12月期	416,665株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年12月期3Q	5,047,777株	30年12月期3Q	—株

(注) 当社は、平成30年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年12月期第3四半期の期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復傾向にあるものの、国際情勢が不安定であるため、海外経済は不確実性を増し、先行きは不透明な状況が続いております。

日本の総広告費は、持続する緩やかな景気拡大に伴い、通年で6兆5,300億円（前年比102.2%）と前年を上回り、特にインターネット広告費は1兆7,589億円（前期比116.5%）と好調に推移したことが総広告費全体を押し上げる結果となりました（株式会社電通「2018年日本の広告費」）。

このような環境下、当社はクラシファイドサイト「ジモティー」を通して、地域の情報が幅広く集まるプラットフォームを提供することで、地域の情報を可視化し、地域の人とのマッチングを推進してまいりました。

当第3四半期累計期間において当社は、自動配信売上が堅調に推移し、高い収益性を維持したことに加え、前四半期会計期間より引き続き、売上構造の改善のため、マーケティング支援売上向上に向けて、ユーザーのニーズにあったオプションの商品開発に努めてまいりました。

また、カスタマーサポート体制の強化、ユーザー間取引の品質改善に取り組み、サイトの健全性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は935,892千円、営業利益は153,389千円、経常利益は152,252千円、四半期純利益は129,589千円となりました。

なお、当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は959,689千円であり、前事業年度末に比べ553,442千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上及び第三者割当増資による新株式の発行等により現金及び預金が528,179千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は178,023千円であり、前事業年度末に比べ46,036千円増加いたしました。これは主に未払金が17,584千円増加、未払法人税等が20,372千円増加、流動負債の「その他」に含めて表示されている前受金が9,716千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は781,665千円であり、前事業年度末に比べ507,406千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資による新株式の発行により資本金が189,000千円増加、資本剰余金が189,000千円増加、及び四半期純利益計上により利益剰余金が129,589千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年12月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,768	709,947
売掛金	162,602	160,861
その他	22,093	39,314
流動資産合計	366,463	910,124
固定資産		
有形固定資産	3,241	8,218
投資その他の資産	36,540	41,346
固定資産合計	39,782	49,564
資産合計	406,246	959,689
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,189	4,742
未払金	60,947	78,531
未払法人税等	2,290	22,662
その他	60,341	65,866
流動負債合計	125,767	171,803
固定負債		
資産除去債務	6,220	6,220
固定負債合計	6,220	6,220
負債合計	131,987	178,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,569	222,569
資本剰余金	1,847,007	2,036,007
利益剰余金	△1,408,869	△1,279,280
自己株式	△199,999	△199,999
株主資本合計	271,708	779,297
新株予約権	2,550	2,367
純資産合計	274,258	781,665
負債純資産合計	406,246	959,689

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	935,892
売上原価	100,503
売上総利益	835,388
販売費及び一般管理費	681,998
営業利益	153,389
営業外収益	
受取利息	3
新株予約権戻入益	182
営業外収益合計	185
営業外費用	
株式交付費	1,323
営業外費用合計	1,323
経常利益	152,252
税引前四半期純利益	152,252
法人税等	22,663
四半期純利益	129,589

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成31年4月25日付で、株式会社NTTドコモから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が189,000千円、資本準備金が189,000千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が222,569千円、資本準備金が590,000千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。